

2019年末に公表した2018年度第一次年次推計値（名目GDP）は、QE値と比較すると、水準差▲2.0兆円（伸び率差▲0.4%）程度となった。なお、実質値は、水準差▲1.9兆円（伸び率差▲0.4%）となった。

1. GDPの改定差（QE値は2019年11月14日公表、年次推計値は2019年12月9日公表）

（単位：兆円、（ ）内は%）

	2017年度	2018年度							
	名目GDP (前年比)	名目GDP (前年比)	民間 最終消費支出	民間住宅	民間 企業設備	民間 在庫変動	政府 最終消費支出	公的 固定資本形成	純輸出
QE	547.5 (2.0%)	550.4 (0.5%)	305.6	16.7	89.9	1.6	108.6	27.0	1.0
年次推計	547.6 (2.0%)	548.4 (0.1%)	304.7	16.5	88.0	1.5	108.5	28.2	0.8
改定差 (年次-QE)	0.1 (0.0%)	▲2.0 (▲0.4%)	▲0.8	▲0.2	▲1.9	▲0.1	▲0.1	1.3	▲0.1

<実質GDP>

2017年度	2018年度
531.9 (1.9%)	535.6 (0.7%)
532.0 (1.9%)	533.7 (0.3%)
0.1 (0.0%)	▲1.9 (▲0.4%)

公的在庫は捨象

2. 需要項目別改定要因

原則として、基礎統計の違いや基礎統計の品目レベルの違い（QE:90品目、年次推計：2000品目）で改定が生じる。具体的には以下のとおり。

(1) 民間最終消費支出

改定要因	主な品目と改定金額（兆円）	備考（改定理由）
用いる基礎統計が異なるもの	農産食料品類（0.6） 対家計民間非営利団体最終消費支出(▲0.4)など	年次推計では、QE時に入手可能でなかったより精度の高い基礎統計を用いている。 （農産物関係について、QEでは鉱工業指数及び国内企業物価指数を使用、年次推計では作物統計等を使用。）
推計粒度の違いによるもの	機械類（▲0.6） サービス類（▲0.5）など	基礎統計は、QE・年次推計ともに共通だが、QEと年次推計では需要項目への配分比率などの粒度が異なる。 （QE時は90品目、年次推計では約2000品目）
計	▲0.8	

(2) 民間企業設備（改定差▲1.9兆円）・公的固定資本形成（改定差1.3兆円）

総固定資本形成から民間住宅・公的固定資本形成・対家計民間非営利団体設備投資を差し引いて、民間企業設備分を推計。

今回、総固定資本形成が、▲0.8兆円の中で、民間住宅が▲0.2兆円、公的固定資本形成が1.3兆円増となったため、民間企業設備分は、▲1.9兆円となった。

うち、公的固定資本形成は、QEと年次推計で用いる基礎統計が異なる（QEでは「建設総合統計」（国土交通省）、年次推計では各種決算書を使用）。

以下には、推計の元となる総固定資本形成の改定について示す。

改定要因	主な品目と改定金額（兆円）	備考（改定理由）
用いる基礎統計が異なるもの	研究開発サービス（▲0.2） 情報サービス映像音声文字情報制作（▲0.2） など	年次推計では、QE時に入手可能でなかったより精度の高い基礎統計を用いている。 （研究開発サービスは、QEでは「全国設備投資計画調査」（日本政策投資銀行）の計画値、年次推計では同統計の実績値を使用。）
推計粒度の違いによるもの	機械類（▲0.5）	基礎統計は、QE・年次推計ともに共通だが、QEと年次推計では需要項目への配分比率などの粒度が異なる。 （QE時は約90品目、年次推計では約2000品目）
計	▲0.8	